

ダイワ日本株・バリュー 発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2018年10月10日)

(作成対象期間 2018年4月11日~2018年10月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)		
信託期間	約9年1カ月間(2012年9月10日~2021年10月8日)		
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券 ロ. わが国の株価指数先物取引	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額(1万円当り)が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、市場全体の動きの影響を限定し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4825>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
8期末(2016年10月11日)	10,078	540	4.8	95.6	△ 95.2	—	28,814
9期末(2017年4月10日)	10,008	440	3.7	93.6	△ 91.0	—	18,560
10期末(2017年10月10日)	10,009	1,510	15.1	102.3	△ 96.0	—	33,608
11期末(2018年4月10日)	10,006	160	1.6	89.2	△ 88.9	—	40,833
12期末(2018年10月10日)	9,675	0	△ 3.3	82.9	△ 82.1	—	40,726

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

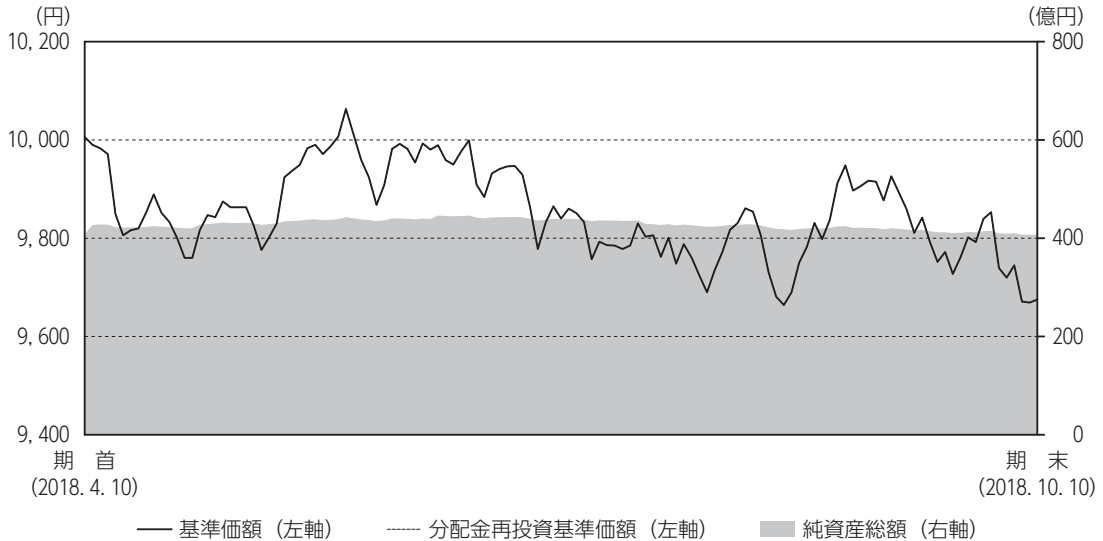
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,006円

期末：9,675円（分配金0円）

騰落率：△3.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

保有していた中小型・新興市場の多くの銘柄の騰落率がTOPIXの騰落率を下回ったため、基準価額は下落しました。特に、インターネットインフィニティー、ケイアイスター不動産などの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことがマイナス要因となりました。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰 落 率 %			
(期首)2018年4月10日	10,006	—	89.2	△ 88.9	—
4月末	9,760	△ 2.5	86.3	△ 86.4	—
5月末	10,063	0.6	83.2	△ 83.1	—
6月末	9,946	△ 0.6	82.1	△ 83.0	1.1
7月末	9,801	△ 2.0	85.3	△ 85.7	0.6
8月末	9,948	△ 0.6	87.3	△ 87.3	0.3
9月末	9,839	△ 1.7	89.5	△ 89.6	—
(期末)2018年10月10日	9,675	△ 3.3	82.9	△ 82.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 4. 11 ~ 2018. 10. 10)

国内株式市況

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

通商問題や為替の円高進行など不透明感が強い状況ですが、総じて景気は堅調に推移しており良好な需給環境も継続しているものと想定しております。足元ではコスト上昇を価格転嫁できるか否かで企業業績に格差が広がりつつあり、アナリストとの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、省人化・ロボット・人材関連の銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。また、ヘルスケア関連など業績に安定感のある銘柄にも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 4. 11 ~ 2018. 10. 10)

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュート発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てました。

■ダイワ日本株・バリュート発掘マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね390~490銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、バリュートーションが割安で業績が好調な銘柄などを買い付け、情報・通信業、ガラス・土石製品、電気機器、パルプ・紙などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、卸売業、不動産業、金属製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、卸売業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い三井住友フィナンシャルGや住友商事などを売却しました。一方、バリュートーションが割安で業績が好調なソニーや中長期での成長が期待されたソフトバンクグループなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年4月11日 ～2018年10月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

■ ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業業績はコストアップを吸収しきれずに減益となるものが増加傾向にあり、貿易摩擦問題の影響の具現化や米国の政策金利引き上げによる新興国経済への悪影響などが懸念される状況です。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、景気動向にかかわらず中長期での成長が期待される銘柄や業績に安定感のある銘柄などに着目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 4. 11~2018. 10. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0. 579%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 851円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0. 390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0. 162)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0. 145	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0. 130)	
(先物・オプション)	(1)	(0. 012)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	0. 727	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2018年4月11日から2018年10月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	83,417	87,384

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年4月11日から2018年10月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	445,718	2,700,000	713,445	4,350,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年4月11日から2018年10月10日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	230,496,287千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,112,718千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.18	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年4月11日から2018年10月10日まで)

決 算 期	当 期					
	区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D
株式先物取引	87,384	76,638	87.7	83,417	72,667	87.1
コール・ローン	501,234	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年4月11日から2018年10月10日まで)

決 算 期	当 期					
	区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D
株式	111,764	38,761	34.7	118,732	47,639	40.1
株式先物取引	173	—	—	171	—	—
投資信託証券	2,160	460	21.3	2,148	628	29.2
コール・ローン	77,213	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合66.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2018年4月11日から2018年10月10日まで)

種 類	当 期	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	
	買 付 額	
株式	百万円 156	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年4月11日から2018年10月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	61,802千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,676千円
(B) / (A)	15.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 —	百万円 33,441

(注) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首 □ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ日本株・バリュート 発掘マザーファンド	千口 6,144,033	千口 5,876,306	千円 35,388,292

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ日本株・バリュート発掘 マザーファンド	千円 35,388,292	% 82.9
コール・ローン等、その他	7,294,635	17.1
投資信託財産総額	42,682,928	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	42,682,928,066円
コール・ローン等	4,802,561,555
ダイワ日本株・バリュート マザーファンド (評価額)	35,388,292,311
差入委託証拠金	2,492,074,200
(B)負債	1,956,721,259
未払金	1,707,680,531
未払信託報酬	247,950,850
その他未払費用	1,089,878
(C)純資産総額 (A - B)	40,726,206,807
元本	42,096,156,065
次期繰越損益金	△ 1,369,949,258
(D)受益権総口数	42,096,156,065口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,675円

* 期首における元本額は40,809,697,394円、当作成期間中における追加設定元本額は4,477,428,213円、同解約元本額は3,190,969,542円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,675円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,369,949,258円です。

■損益の状況

当期 自 2018年4月11日 至 2018年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,546,492円
受取利息	70,451
支払利息	△ 1,616,943
(B) 有価証券売買損益	△ 64,806,868
売買益	63,503,910
売買損	△ 128,310,778
(C) 先物取引等損益	△ 1,052,903,966
取引益	1,698,734,205
取引損	△ 2,751,638,171
(D) 信託報酬等	△ 249,430,560
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 1,368,687,886
(F) 追加信託差損益金	△ 1,261,372
(配当等相当額)	(26,191,382)
(売買損益相当額)	(△ 27,452,754)
(G) 合計 (E + F)	△ 1,369,949,258
次期繰越損益金 (G)	△ 1,369,949,258
追加信託差損益金	△ 1,261,372
(配当等相当額)	(26,191,382)
(売買損益相当額)	(△ 27,452,754)
繰越損益金	△ 1,368,687,886

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	26,191,382
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	26,191,382
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	26,191,382
(h) 受益権総口数	42,096,156,065口

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド 運用報告書 第7期 (決算日 2018年10月10日)

(作成対象期間 2017年10月11日～2018年10月10日)

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

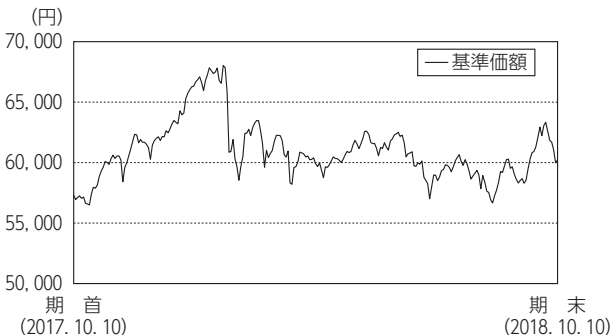
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2017年10月10日	57,293	—	1,695.14	—	99.5	—	—
10月末	59,612	4.0	1,765.96	4.2	98.5	—	—
11月末	61,680	7.7	1,792.08	5.7	99.5	—	—
12月末	64,103	11.9	1,817.56	7.2	99.6	—	—
2018年1月末	66,562	16.2	1,836.71	8.4	99.8	—	—
2月末	63,469	10.8	1,768.24	4.3	99.7	—	—
3月末	60,866	6.2	1,716.30	1.2	97.3	—	—
4月末	60,189	5.1	1,777.23	4.8	98.5	—	—
5月末	61,251	6.9	1,747.45	3.1	98.6	—	—
6月末	60,137	5.0	1,730.89	2.1	96.8	—	1.3
7月末	59,768	4.3	1,753.29	3.4	98.3	—	0.7
8月末	60,288	5.2	1,735.35	2.4	98.5	—	0.3
9月末	63,056	10.1	1,817.25	7.2	99.0	—	—
(期末)2018年10月10日	60,222	5.1	1,763.86	4.1	95.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：57,293円 期末：60,222円 騰落率：5.1%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期首より、堅調な国内企業業績や2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどをを受けて上昇しました。その後も、米国税制改革法案の議会審議の進

展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安米ドル高が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

先進国の金融政策や米国トランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっておりますが、景気はおおむね堅調に推移しています。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性、株式需給動向などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、省人化・ロボット・人材関連、電気自動車・自動運転関連の銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP/E R（株価収益率）、P/B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね390～490銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、バリュエーションが割安で業績が好調な銘柄などを買い付け、情報・通信業、サービス業、小売業、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、輸送用機器、化学などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、卸売業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重いアルバックやウィルグループなどを売却しました。一方、バリュエーションが割安で業績が好調なソニーや中長期での成長が期待されたソフトバンクグループなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に下落したことがマイナス要因となりました。特に、ASTI、サンワテクノスなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

企業業績はコストアップを吸収しきれずに減益となるものが増加傾向にあり、貿易摩擦問題の影響の具現化や米国の政策金利引き上げによる新興国経済への悪影響などが懸念される状況です。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、景気動向にかかわらず中長期での成長が期待される銘柄や業績に安定感のある銘柄などに着目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	169円 (168) (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	169

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年10月11日から2018年10月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 96,904 (△ 85.93)	千円 219,036,711 (—)	千株 107,776.07	千円 226,414,360

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2017年10月11日から2018年10月10日まで)

銘 柄	当 付			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
資生堂	千株 457.2	千円 2,942,353	円 6,435	資生堂	千株 457.2	千円 3,037,583	円 6,643
ファーストリテイリング	60.6	2,873,287	47,413	ファーストリテイリング	63.6	2,987,985	46,980
東海カーボン	1,782.2	2,859,334	1,604	コスモエネルギー HLDGS	761	2,846,313	3,740
三井住友フィナンシャル G	579.6	2,756,619	4,756	第一生命 HLDGS	1,319.4	2,814,590	2,133
第一生命 HLDGS	1,235.8	2,744,191	2,220	三菱 UFJ フィナンシャル G	3,490	2,650,253	759
コスモエネルギー HLDGS	735	2,740,864	3,729	東海カーボン	1,469	2,511,716	1,709
小松製作所	650.1	2,426,233	3,732	三井住友フィナンシャル G	533.8	2,469,710	4,626
ソニー	411.3	2,264,564	5,505	小松製作所	650.1	2,373,742	3,651
三菱 UFJ フィナンシャル G	2,858	2,236,206	782	オリエンタルランド	207.9	2,175,184	10,462
昭和電工	453.1	2,149,114	4,743	ファンケル	495.7	2,168,985	4,375

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年10月11日から2018年10月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 30.873	千円 2,160,359	千口 (30.873)	千円 (2,148,797)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2017年10月11日から2018年10月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 173	百万円 171	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

■組入資産明細表

国内株式

(上場株式)

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	千円		株数	株数	評価額	千円		株数	株数	評価額	千円
水産・農林業 (一)	千株	千株		千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千円
極洋	19.7	—	—	—	あじかん	—	87	135,285	—	東洋インキSCホールディングス	88	—	—	—
日本水産	326	—	—	—	ピククルスコーポレーション	4.2	—	—	—	T & K T O K A	14.4	—	—	—
マルハニチロ	88	—	—	—	繊維製品 (0.7%)					日本色材	14.3	21.5	117,390	—
アークシーズ	15.4	—	—	—	帝人	18.8	2	4,266	—	ハーバー研究所	30	19.4	168,586	—
ホクリョウ	42.6	—	—	—	サカイ オーベックス	20.3	43.2	98,712	—	エスディーエスバイオテック	17.8	—	—	—
鉱業 (0.0%)					自重堂	10	8.8	73,568	—	コニシ	—	20	34,740	—
住石ホールディングス	300	—	—	—	マツオカコーポレーション	—	22.6	74,015	—	上村工業	—	4.9	35,770	—
日鉄鉱業	22.4	—	—	—	ルックホールディングス	690	79	98,750	—	小林製菓	—	0.1	772	—
三井松島 HLDGS	—	6	11,634	—	パルプ・紙 (1.0%)					綜研化学	86	—	—	—
建設業 (2.7%)					王子ホールディングス	—	240	199,440	—	JCU	99.6	37.7	100,885	—
ミライト・ホールディングス	—	146.6	274,435	—	ハビックス	48.4	—	—	—	東洋ドライルーブ	9.6	—	—	—
東急建設	313.6	—	—	—	レンゴー	—	282.6	282,600	—	O A T アグリオ	51.3	67.5	224,437	—
コムシスホールディングス	—	28	92,260	—	化学 (9.9%)					デクセリアルズ	60	—	—	—
シード平和	22.8	152.7	135,903	—	旭化成	38	50.6	81,491	—	寺岡製作所	83.4	—	—	—
太平洋基礎工業	49	8.6	55,040	—	昭和電工	—	118.2	677,286	—	セメダイン	—	31.9	29,060	—
大本組	12	—	—	—	住友化学	156	—	—	—	フクビ化学工業	—	19.8	14,216	—
飛鳥建設	—	85.6	156,733	—	ラサ工業	3.6	119.7	257,833	—	レック	—	52.4	133,882	—
佐藤渡辺	16.6	16	32,000	—	テイカ	112	—	—	—	ムトー精工	188	—	—	—
大木建設	71.5	150	181,800	—	大阪ソーダ	—	39.6	112,543	—	ウェーブロック HLDGS	154.6	—	—	—
三井住友建設	276	—	—	—	関東電化	—	166.2	192,459	—	パルカー	56.1	—	—	—
前田建設	92	—	—	—	第一稀元素化学工	139	—	—	—	ユニ・チャーム	—	43.2	146,923	—
イチケン	200.4	—	—	—	太陽日酸	—	20.8	36,920	—	パーカーコーポレーション	466	333	197,469	—
富士ビー・エス	37.6	—	—	—	日本化学工業	—	52.6	183,048	—	医薬品 (2.0%)				
ピーエス三菱	456	—	—	—	日本化学産業	—	38.6	52,187	—	アステラス製薬	—	172.6	334,153	—
新日本建設	—	30	34,590	—	ステラケミファ	42	3.2	12,544	—	塩野義製薬	—	31.6	233,144	—
東洋建設	380	—	—	—	保土谷化学	29	—	—	—	あすか製薬	—	28	43,092	—
五洋建設	136	26.2	19,440	—	田岡化学	51	101.6	499,872	—	中外製薬	—	7.6	52,668	—
ライト工業	—	28.2	43,569	—	日本触媒	—	30.4	255,968	—	栄研化学	26.2	—	—	—
四電工	24.8	29.9	82,643	—	本州化学	60.8	32.6	36,903	—	東和薬品	—	6.2	54,002	—
住友電設	52.6	—	—	—	大白精化	56.2	—	—	—	第一三共	1.6	48.6	230,704	—
協和エクスシオ	120	—	—	—	日本ピグメント	56.4	—	—	—	ミズホメディター	—	15	43,935	—
新日本空調	47.8	—	—	—	三菱瓦斯化学	—	50	111,300	—	石油・石炭製品 (1.3%)				
ND S	8.2	—	—	—	三井化学	32.6	—	—	—	ユシロ化学	13.2	—	—	—
九電工	13	—	—	—	大阪有機化学	195	—	—	—	出光興産	—	40.2	250,446	—
ヤマト	94	—	—	—	三菱ケミカル HLDGS	422.2	48.4	49,658	—	JXTG ホールディングス	—	179.6	154,078	—
三晃金属	10.6	—	—	—	K H ネオケム	40.6	—	—	—	コスモエネルギー HLDGS	76	50	242,000	—
朝日工業社	46.3	40.5	135,877	—	宇部興産	26.2	—	—	—	ゴム製品 (0.3%)				
フィル・カンパニー	27	—	—	—	タキオンシーアイ	72	—	—	—	東洋ゴム	144.6	—	—	—
新興プランテック	—	56.2	60,808	—	旭有機材	35.2	118.2	304,719	—	西川ゴム工業	32	—	—	—
食料品 (1.8%)					リケンテクノス	—	42	23,898	—	朝日ラバー	52.6	68.9	73,171	—
中部飼料	—	58.4	89,060	—	大倉工業	128	—	—	—	ニチリン	64	37.2	96,794	—
フィード・ワン	190	116.2	23,588	—	タイガース ポリマー	69	—	—	—	相模ゴム	95	—	—	—
ブルボン	1.4	—	—	—	サンエー化研	148.4	—	—	—	ガラス・土石製品 (5.0%)				
カンロ	0.4	15.5	75,950	—	ウルトラフアブリックス HD	78	—	—	—	神島化学	93.4	—	—	—
モロゾフ	6.2	—	—	—	タカギセイコー	26.8	—	—	—	テクノクオーツ	—	1.2	11,244	—
プリマハム	338	—	—	—	ポパール興業	—	10.1	18,331	—	オハラ	—	42.6	124,221	—
林兼産業	136.4	55.3	38,931	—	日本精化	—	30.8	39,547	—	ノザフ	213.8	—	—	—
滝沢ハム	1.8	—	—	—	松本油脂製薬	—	1.5	16,710	—	ジオスター	80	—	—	—
柿安本店	—	20.5	50,635	—	ダイトケミックス	38	38.8	19,671	—	アジアパイル HD	—	182	123,578	—
キリン HD	—	44	124,740	—	広栄化学工業	87.8	5.7	11,172	—	ゼニス羽田 HOLD	568	—	—	—
北海道コカ・コーラ	75	19.2	73,248	—	東邦化学	102	139	78,952	—	東海カーボン	—	313.2	660,852	—
かどや製油	11.9	—	—	—	第一工業製薬	242	66.2	227,066	—	日本カーボン	—	45.6	351,576	—
エスピー食品	2.2	10.5	93,345	—	ソフト99コーポレーション	5.8	20.8	22,380	—	S E C カーボン	—	13.9	262,293	—
太陽化学	32	101.6	175,564	—	大日本塗料	96.2	—	—	—	東洋炭素	26	5.6	18,228	—
					日本特殊塗料	208.6	132.6	336,141	—	M A R U W A	25.4	—	—	—

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
品川リフラクトリーズ	8.3	—	59	294,410	岡本工作	60	69.2	262,268	MC J	140.6	—	—	—	
黒崎播磨	40.8	18.2	152,152	—	F U J I	6	—	—	ダイヤモンドエレクトリックHD	—	61.2	69,706	—	
美濃農業	32	45.3	38,233	—	ソディック	320	—	—	富士通	62	—	—	—	
ヨータイ	—	—	337	292,179	ディスコ	11.7	—	—	アルパック	134	—	—	—	
インソライト	302.6	—	—	—	高松機械工業	—	15.2	16,203	ホーチキ	126.9	—	—	—	
東京窯業	—	262	123,926	—	日進工具	90	—	—	K Iホールディングス	—	260.6	107,367	—	
ニッカトー	38.4	—	—	—	和井田製作所	—	17.2	31,751	アンリツ	—	137.6	246,166	—	
MIXOX	36	—	—	—	太陽工機	8.8	—	—	ソニー	14	179.6	1,179,792	—	
ニチアス	42	—	—	—	パンチ工業	219.6	—	—	TDK	—	14.2	159,608	—	
鉄鋼 (1.0%)					中村超硬	37.4	—	—	タムラ製作所	0.4	—	—	—	
北越メタル	44.1	—	—	—	東洋機械金属	150	—	—	santec	7.8	—	—	—	
東洋鋼板	256	—	—	—	ヒラノテック	31	—	—	鈴木	20.2	—	—	—	
モリ工業	86.4	16.8	47,224	—	テクノスマート	191.8	—	—	メイコー	—	82	248,460	—	
東北特殊鋼	98.9	—	—	—	妙徳	62	11.6	25,879	ヨコオ	52.6	—	—	—	
日本金属	124.7	83	132,136	—	タツモ	68	—	—	ホシデン	212	—	—	—	
新報国製鉄	25	—	—	—	レオン自動車	5.5	—	—	ユニデンホールディングス	290	56.6	151,857	—	
中央鈔	111.6	61.1	30,366	—	ホンカワミクロン	36.4	8.6	50,740	スミダコーポレーション	30	—	—	—	
川金ホールディングス	227	310.9	171,927	—	前田製作所	192	—	—	リオン	26	11.8	29,712	—	
メタルアート	106	26	43,082	—	静甲	2.3	62.1	41,110	新コスモス電機	34	34	58,480	—	
日本精線	79.8	13.4	54,136	—	カワタ	—	52.6	116,561	本多通信工業	13.2	—	—	—	
パウダーテック	13.2	—	—	—	オカダアイオン	150	60.2	104,146	アオイ電子	25.7	—	—	—	
非鉄金属 (0.9%)					アビックヤマダ	72	—	—	京写	46	—	—	—	
大紀アルミニウム	390	276	201,756	—	住友重機械	33.6	—	—	新電元工業	4	—	—	—	
三井金属	12.6	—	—	—	日立建機	—	29.2	107,602	東亜ディーケーケー	—	5	6,500	—	
日本精鉱	60.6	—	—	—	北川鉄工所	77.1	53.2	155,663	キーエンス	7.1	1.3	79,235	—	
日本伸銅	86.1	33.6	54,465	—	タクミナ	73	45.9	77,662	協立電機	52.9	50.1	125,250	—	
C Kサンエツ	42.6	—	—	—	荏原実業	2.2	107.9	226,697	キョウデン	—	402.2	242,526	—	
古河電工	9	—	—	—	明治機械	132.6	—	—	ダイヤモンド電機	24.6	—	—	—	
東京特殊電線	66.6	36.1	75,340	—	テセック	—	40.4	64,034	A S T I	91.6	18.2	42,169	—	
平河ヒューテック	72.6	52.6	90,366	—	キクカワエンタープライズ	—	3.6	16,200	原田工業	231	—	—	—	
金属製品 (2.0%)					三精テクノロジーズ	—	187.8	298,414	新日本無線	156	—	—	—	
ケー・エフ・シー	179	138.4	305,864	—	北越工業	—	94.8	118,879	アイ・オー・データ	8.8	139	191,681	—	
丸順	39.1	64.7	57,453	—	ダイキン工業	—	17.4	253,866	ヘリオステクノH	244	—	—	—	
宮地エンジニアリングG	79.9	70	197,680	—	大同工業	52.6	—	—	エノモト	244.8	100.5	112,861	—	
アルファCO	85	6.7	9,715	—	油研工業	7.8	39	85,956	芝浦電子	22	—	—	—	
サンコーテクノ	3.3	0.8	950	—	兼松エンジニアリング	44.2	35.4	44,250	ユーション	75.7	—	—	—	
日創プロニティ	—	47.6	47,171	—	鈴木器工	12.6	—	—	日本ケミコン	20.2	76.8	208,972	—	
シンポ	—	17.2	24,389	—	CKD	48	—	—	日本タングステン	—	33	88,308	—	
横河ブリッジHLDGS	43.6	—	—	—	キトー	74	41	79,909	市光工業	38	—	—	—	
駒井ハルテック	26.4	54.2	126,448	—	福島工業	—	0.6	3,336	SCREENホールディングス	1.2	4	24,720	—	
川岸工業	87	—	—	—	竹内製作所	48.1	—	—	東京エレクトロン	5.9	—	—	—	
アルインコ	86	—	—	—	アマノ	24.4	—	—	輸送用機器 (0.3%)					
中西製作所	121.4	—	—	—	J U K I	—	52.6	70,010	ユニプレス	81.2	—	—	—	
日東精工	16	—	—	—	日本ピストンリング	59.2	9.2	20,479	ダイハツディーゼル	5.1	—	—	—	
フジマック	20	—	—	—	THK	68	—	—	東海理化電機	—	0.1	232	—	
共和工業所	87	2.2	12,738	—	日本ピラー工業	212.6	—	—	トヨタ自動車	66.8	—	—	—	
東プレ	3.6	—	—	—	電気機器 (8.0%)				エフテック	35.2	—	—	—	
マルゼン	21	—	—	—	日清紡ホールディングス	96	—	—	田中精密工業	2.8	—	—	—	
サンコール	—	49.2	39,015	—	日立	234	—	—	ティアド	26.6	—	—	—	
オーネックス	—	2.6	3,463	—	三菱電機	86	—	—	フタバ産業	146	—	—	—	
エイチワン	14.9	—	—	—	山洋電気	1.8	—	—	プレス工業	91.3	—	—	—	
ファインシンター	1.4	—	—	—	デンヨー	—	77.7	140,870	ミックニ	332.6	204.4	145,532	—	
イハラサイエンス	82.1	65.2	135,094	—	三相電機	129	102.9	142,928	ケーヒン	26	—	—	—	
立川プラインド	70	—	—	—	日本電産	15.4	—	—	スズキ	55	—	—	—	
機械 (5.0%)					ヤーマン	—	55.6	121,819	安永	1	—	—	—	
日本製鋼所	53.6	—	—	—	寺崎電気産業	76	57.5	64,400	ヤマハ発動機	29.6	—	—	—	
ツガミ	—	46	47,288	—	ミマキエンジニアリング	44.2	72.2	86,495	イクヨ	—	1.6	3,272	—	
オークマ	—	8.6	51,944	—	コンテック	24.8	—	—	ショウワ	30.6	—	—	—	
アイダエンジニア	130.6	—	—	—	I D E C	148	—	—	八千代工業	25.2	—	—	—	
滝澤鉄工所	—	44.2	74,874	—	シーシーエス	18.2	—	—	I T テクノロジーHD	399	—	—	—	

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
ジャムコ	—	6	18,570	メディアドゥ HLDGS	0.4	—	—	双日	228	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
精密機器 (2.3%)				ホットリンク	—	12.6	9,538	ラサ商事	—	71.8	71,225	—	—	—	—	—	—	—	—	
クリエートメディック	—	37.2	45,384	CRI・ミドルウェア	—	6.5	19,207	クリエイト	—	32.4	27,475	—	—	—	—	—	—	—	—	
島津製作所	—	82.6	273,819	ペリサーブ	—	5.8	27,695	アルコニクス	302.6	9.8	14,592	—	—	—	—	—	—	—	—	
ジーエルサイエンス	—	17.6	29,796	ソフトウェア・サービス	—	22.4	205,856	神戸物産	—	20.2	128,674	—	—	—	—	—	—	—	—	
長野計器	—	108.2	115,990	テクマトリックス	—	5.2	11,783	ダイワボウHD	16.6	105.5	757,490	—	—	—	—	—	—	—	—	
ナカニシ	—	92.4	224,070	GMOベイクメットゲートウェイ	—	28	184,520	シンデン・ハイテックス	45.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
東京計器	6.4	—	—	アドバンスト・メディア	—	12.8	25,894	マクニカ・富士エレクトロニクス	—	8	15,368	—	—	—	—	—	—	—	—	
愛知時計	13.8	31.3	139,754	ヴィンクス	65.4	—	—	ラクト・ジャパン	68.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
インターアクション	—	32.2	53,484	GMOクラウド	—	1	3,810	オーウィル	—	54.2	79,186	—	—	—	—	—	—	—	—	
理研計器	4	—	—	ドリコム	1	—	—	UKCホールディングス	82.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
H O Y A	—	7.2	47,116	エヌ・デーソフトウェア	50.6	21.8	29,190	TOKAIホールディングス	—	48.6	52,439	—	—	—	—	—	—	—	—	
シード	33.2	—	—	U L S グループ	—	28	70,644	三洋貿易	101.7	97	194,582	—	—	—	—	—	—	—	—	
ノーリツ鋼機	185.2	—	—	MINORIソリューションズ	—	15.2	21,371	ビューティガレージ	—	32	71,904	—	—	—	—	—	—	—	—	
イー・アンド・デイ	—	146.2	135,966	アパント	129.9	34.6	55,014	東京日産コンピュータS	26.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
朝日インテック	—	5	26,200	ラック	—	46.6	97,254	クロスプラス	47.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ニプロ	—	28	43,288	ダブルスタンダード	98.1	185.9	1,059,630	ミタチ産業	117.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他製品 (1.9%)				アカツキ	5	—	—	クリヤマホールディングス	47.4	56.2	110,376	—	—	—	—	—	—	—	—	
MTG	—	16.2	99,468	セグエグループ	—	16.4	28,437	シッパヘルスケアHD	—	1.6	6,864	—	—	—	—	—	—	—	—	
クレステック	—	32.8	50,774	エイトレッド	—	51.2	66,867	内外テック	26.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
トランザクション	130.3	—	—	AOI TYO HOLDINGS	124	—	—	明治電機工業	34.6	75.6	150,141	—	—	—	—	—	—	—	—	
フルヤ金属	6.6	0.1	645	デモナ	—	305	309,880	大木ヘルスケアHLDGS	—	64.2	119,476	—	—	—	—	—	—	—	—	
パンダインコムHLDGS	40	85.4	349,286	PKSHA TECHNOLOGY	1.2	—	—	アセンテック	—	23.8	83,300	—	—	—	—	—	—	—	—	
アイフィスジャパン	118	92.2	71,362	すららネット	—	0.1	590	小野建	150.4	21.2	36,464	—	—	—	—	—	—	—	—	
タカラトミー	106	72	85,824	プロトコーポレーション	28.4	—	—	南陽	58.6	41.4	117,576	—	—	—	—	—	—	—	—	
南海プライウッド	7.4	18.2	111,566	ソースネクスト	—	176.2	215,140	初穂商事	—	24.1	93,146	—	—	—	—	—	—	—	—	
N I S S H A	3	—	—	インフォコム	82	34.6	133,902	ナ・デックス	9.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
河合楽器	—	26	122,980	IPS	—	20.6	192,610	コンドーテック	41	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ビジョン	—	2	12,200	アクリート	—	0.1	150	セフテック	3.7	4.6	38,640	—	—	—	—	—	—	—	—	
任天堂	8.8	—	—	システムサポート	—	13.8	45,057	萩原電気HLDGS	37	64	201,920	—	—	—	—	—	—	—	—	
ミロク	175	—	—	クレスコ	96	—	—	アズワン	6	0.5	4,220	—	—	—	—	—	—	—	—	
グロープライド	—	18	53,370	オービック	—	14.6	155,344	岡谷鋼機	—	3.3	33,330	—	—	—	—	—	—	—	—	
電気・ガス業 (1.2%)				ジャストシステム	24.6	—	—	日本ライフライン	—	87.8	198,779	—	—	—	—	—	—	—	—	
北陸電力	—	272.6	317,306	TDCソフト	—	91.6	112,118	ダイトロン	134.6	49.6	104,209	—	—	—	—	—	—	—	—	
エフオン	118	220.6	283,912	フューチャー	—	28	48,356	白銅	113.4	15.4	29,059	—	—	—	—	—	—	—	—	
陸運業 (1.8%)				伊藤忠テクノソリューションズ	4.8	—	—	伊藤忠	68	16.2	36,409	—	—	—	—	—	—	—	—	
SBSホールディングス	—	81	124,173	ソフトブレーション	—	112.6	56,975	三井物産	—	174.6	364,739	—	—	—	—	—	—	—	—	
ハマキョウレックス	30	26.2	107,289	電通国際情報S	—	64.6	257,754	日立ハイテクノロジーズ	26.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サカイ引越センター	—	24	147,840	東映アニメーション	7.8	—	—	カメイ	87.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
遠州トラック	32.8	—	—	JFEシステムズ	52.2	60.4	140,128	スターゼン	72.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
丸連	110.3	213.8	73,333	WOWOW	29	—	—	丸藤シートパイル	13.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
丸全昭和運輸	—	92.6	284,745	ネットワンシステムズ	—	7.2	17,611	山善	—	68	92,752	—	—	—	—	—	—	—	—	
センコーグループHLDGS	36.2	182.6	165,618	アルゴグラフィックス	—	26.2	135,978	住友商事	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エスライン	—	2.9	3,735	スターツ出版	4.9	8.2	20,270	三菱商事	—	116.2	419,249	—	—	—	—	—	—	—	—	
海運業 (0.2%)				ビジョン	0.1	58.2	276,741	神鋼商事	81	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
飯野海運	—	172	97,524	クロップス	69	—	—	ナラサキ産業	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
空運業 (一)				光通信	—	18.6	393,018	岩谷産業	—	47.6	190,638	—	—	—	—	—	—	—	—	
ANAホールディングス	20	—	—	アルファポリス	—	48	96,624	極東貿易	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				ゼンリン	—	60	207,000	G S I クレオス	—	42.6	62,664	—	—	—	—	—	—	—	—	
日新	40.4	25.8	65,919	N T T データ	—	166	256,470	中央自動車	62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
宇徳	68.2	—	—	ビジネスB太田昭和	—	32.9	75,176	サンワテクノス	192.7	162.6	218,209	—	—	—	—	—	—	—	—	
キムラユニティ	—	67.7	80,969	D T S	—	35.6	157,886	ソマル	—	29.8	85,317	—	—	—	—	—	—	—	—	
キユーソー流通システム	47.6	—	—	スクウェア・エニックス・HD	44.6	—	—	加賀電子	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
情報・通信業 (14.3%)				シーイーシー	—	91.2	227,817	立花エレクトロ	—	26.4	48,444	—	—	—	—	—	—	—	—	
夢の街創造委員会	8	—	—	ソフトバンクグループ	—	74.8	757,350	テクノアソシエ	31.6	39.4	47,555	—	—	—	—	—	—	—	—	
T I S	—	82.6	441,084	卸売業 (10.7%)				西本 WISMETTAC HD	—	4	21,120	—	—	—	—	—	—	—	—	
GMOペパボ	—	26.8	127,836	カワニシホールディングス	6.2	31.4	50,240	S O U	—	31	220,100	—	—	—	—	—	—	—	—	
パピレレス	—	92	263,396	プラマテルズ	26.2	—	—	ヤマタネ	72.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
K L a b	8	—	—	J A L U X	53.6	—	—	CBグループマネジメント	19.2	18.7	74,706	—	—	—	—	—	—	—	—	
ネクソン	19.8	—	—	エフティグループ	—	85.9	135,636	U E X	270	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
JKホールディングス	132.6	166.8	133,106	—
日本電計	91.8	131.2	223,433	—
パイテックホールディングス	34	—	—	—
東テック	—	7.9	24,490	—
ミスミグループ本社	9	—	—	—
アイ・テック	—	29.4	41,895	—
ジェコス	97.1	48.2	57,406	—
小売業 (5.6%)				
グオホールディングス	138.6	—	—	—
アイケイ	9	36	54,936	—
パルグループHLDGS	21.4	—	—	—
ワッツ	2.6	—	—	—
アブライド	54.6	52.8	81,153	—
ハブ	5.4	—	—	—
クオールホールディングス	31	—	—	—
ペッパーフードサービス	48	—	—	—
スーパーバリュー	8.6	—	—	—
Hamee	30	—	—	—
ハピネス・アンド・ディ	13.4	—	—	—
ヨシックス	29.6	—	—	—
BEENOS	—	27	50,490	—
日本調剤	6	—	—	—
コスモス薬品	—	2.4	59,688	—
薬王堂	24	48.2	190,390	—
ウイルプラス HLDGS	130.2	224	212,352	—
スシローグローバルHLDGS	—	92.6	544,488	—
メディカルシステムネットワーク	22.5	—	—	—
ハウス ローゼ	—	69	127,995	—
コジマ	—	16	8,400	—
コーナン商事	—	30.8	85,901	—
エコス	—	59.6	111,928	—
ハンズマン	11	17.6	21,912	—
ブティックス	—	37.6	150,776	—
マミーマート	27.5	32	80,320	—
元気寿司	—	86.5	543,220	—
ケーユーホールディングス	—	25.2	24,192	—
ベリテ	134	187.1	79,330	—
王将フードサービス	—	14.8	112,332	—
ショクブン	—	9.6	2,784	—
ファーストリテイリング	6.2	3.2	191,360	—
銀行業 (0.9%)				
三菱UFJフィナンシャルG	638	6	4,365	—
りそなホールディングス	—	317	205,606	—
三井住友フィナンシャルG	—	45.8	214,756	—
千葉興業銀行	—	51	25,398	—
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
OAKキャピタル	796	—	—	—
ジャパンインベストメントA	—	15.1	61,230	—
SBIホールディングス	—	96	324,960	—
保険業 (1.2%)				
アイベック損害保険	—	57.4	231,322	—
アイリックホールディングス	—	1.4	2,815	—
SONY F H	—	13.8	35,866	—
第一生命HLDGS	212	128.4	312,654	—
その他金融業 (0.5%)				
日本モーゲージサービス	—	97.6	143,960	—
日立キャピタル	—	9.2	28,934	—
イー・ギャランティ	—	46.2	54,331	—
NECキャピタルソリューション	24.2	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
不動産業 (2.5%)				
いちご	526	—	—	—
三重交通グループHD	126	—	—	—
アーパネットコーポレーション	—	290.6	98,804	—
サンセイランディック	—	2.5	3,022	—
ビーロッド	2.2	—	—	—
ファーストブラザーズ	48	—	—	—
ケイアイスター不動産	185.5	208.6	455,165	—
ジェイ・エス・ビー	22.4	37.4	194,854	—
GA TECHNOLOGIES	—	40	110,360	—
パーク24	—	62.6	219,726	—
ヨシコン	80.7	50.8	67,716	—
フジ住宅	74	—	—	—
日神不動産	156	—	—	—
日本エスコン	226	—	—	—
シノケングループ	100	—	—	—
青山財産ネットワークス	97.1	42	74,256	—
日本社宅サービス	—	1.8	1,386	—
サービス業 (14.0%)				
インタースペース	119.5	—	—	—
E・Jホールディングス	13.3	15	20,625	—
トラスト・テック	43	10.6	41,605	—
NMSホールディングス	192.2	—	—	—
シイエム・シー	—	22.4	54,880	—
セントケア・ホールディング	24	—	—	—
総医研ホールディングス	14	—	—	—
アマナ	37.2	—	—	—
ベネフィット・ワン	—	36.2	125,976	—
エムスリー	1	—	—	—
ディー・エヌ・エー	22	—	—	—
共同ピーアール	—	9	15,012	—
ブラップジャパン	11.6	5.7	9,102	—
オールアバウト	98.8	—	—	—
エスプール	8	113.2	209,759	—
翻訳センター	—	51.4	164,223	—
アドウエイズ	—	272.6	195,454	—
パリュエコマース	—	189	446,985	—
A C Kグループ	41.4	74.4	177,592	—
レックス	—	55.2	69,220	—
クイック	—	4	7,816	—
テイクアンドギヴニーズ	270.6	227	487,596	—
シーティーエス	162	—	—	—
サニックス	666	—	—	—
エイジス	—	16	59,200	—
オリエンタルランド	19.4	—	—	—
ラウンドワン	62	—	—	—
早稲田アカデミー	—	33	63,657	—
京進	—	42.2	43,001	—
山田コンサルティングGP	—	14.6	40,719	—
フルキャストホールディングス	90	27.9	67,852	—
アトラ	—	42.4	32,478	—
日本動物高度医療	18.4	7	19,208	—
三機サービス	—	66.2	163,447	—
リンクバル	22.6	1.8	8,415	—
Gunosy	2	—	—	—
イトクロ	87.6	21.8	141,700	—
ベクトル	—	89.6	206,796	—
ウチヤホールディングス	—	26.4	13,252	—
こころネット	2.5	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
チャームケアコーポレーション	26	—	—	—
ジェイエスエス	85.6	38.4	25,689	—
シンメンテホールディングス	21.4	34.6	98,886	—
アビスト	54.2	25.6	102,144	—
ウィルグループ	427	—	—	—
エスクローA J	46.2	—	—	—
リクルートホールディングス	38	170.6	617,572	—
ロゼッタ	—	144	293,616	—
ソネット・メディア・ネットワ	9	11	25,707	—
富士ソフトサービスビュー	4.8	47.2	49,229	—
グローバルグループ	—	15.2	27,268	—
ハイマス・アンド・カンパニー	171.3	—	—	—
ORCHESTRA HLDGS	—	85.6	77,040	—
D.A. コンソシアムHLDGS	34	—	—	—
アイモパイル	162.6	12	9,204	—
キャリアインデックス	—	135.8	219,588	—
日宣	5.8	—	—	—
ジャパンエレベーターSHD	—	119.2	213,248	—
インターネットインフィニティ	109	135	160,785	—
ウェルビー	—	168	307,944	—
ミダック	—	7.2	13,852	—
日総工産	—	86.4	244,252	—
アジャイルメディア・ネット	—	4.2	11,491	—
コンヴァノ	—	59	97,822	—
スプリックス	—	94.6	283,137	—
プロレド・パートナーズ	—	15.2	176,472	—
CRGホールディングス	—	3.1	5,859	—
リクループ	—	48.6	147,258	—
イチネンホールディングス	20.8	—	—	—
セレスポ	52.1	33.6	46,435	—
燦ホールディングス	54.2	68.6	185,220	—
三協フロンテア	—	4	14,540	—
カナモト	—	29.6	120,916	—
西尾レントオール	—	35.6	139,552	—
ユニマットリタイアメント	—	152.2	282,026	—
合計	株数、金額	34,762.9	23,798.8	49,216,280
	銘柄数<比率>	420銘柄	386銘柄	<95.4%>

(上場予定株式)

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
その他製品 (0.0%)				
プリントネット	—	4.3	6,020	—
情報・通信業 (0.0%)				
イーソル	—	1.8	3,024	—
合計	株数、金額	—	6.1	9,044
	銘柄数<比率>	—	2銘柄	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

■投資信託財産の構成

2018年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	49,225,324 千円	93.7 %
コール・ローン等、その他	3,283,093	6.3
投資信託財産総額	52,508,417	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	52,508,417,245円
コール・ローン等	243,150,540
株式 (評価額)	49,225,324,140
未収入金	2,804,241,167
未取配当金	235,701,398
(B) 負債	898,833,915
未払金	803,832,046
未払解約金	95,000,000
その他未払費用	1,869
(C) 純資産総額 (A - B)	51,609,583,330
元本	8,569,837,318
次期繰越損益金	43,039,746,012
(D) 受益権総口数	8,569,837,318口
1万口当り基準価額 (C/D)	60,222円

* 期首における元本額は9,584,863,431円、当作成期間中における追加設定元本額は3,772,798,839円、同解約元本額は4,787,824,952円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド(ダイワSMA専用) 2,693,530,933円、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用) 5,876,306,385円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は60,222円です。

■損益の状況

当期 自 2017年10月11日 至 2018年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	900,340,227円
受取配当金	900,564,463
受取利息	64
その他収益金	185,154
支払利息	△ 409,454
(B) 有価証券売買損益	1,945,137,235
売買益	14,639,397,445
売買損	△ 12,694,260,210
(C) 先物取引等損益	1,360,800
取引損	△ 1,360,800
(D) その他費用	67,438
△	
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	2,844,049,224
(F) 前期繰越損益金	45,329,670,675
(G) 解約差損益金	24,178,175,048
△	
(H) 追加信託差損益金	19,044,201,161
(I) 合計 (E + F + G + H)	43,039,746,012
次期繰越損益金 (I)	43,039,746,012

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。